

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	39 広報作成等業務	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	目	02	文書広報費
		細目	111	広聴広報業務経費
		細々目	51	広報作成等業務経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	40300		担当者氏名
	名称	企画財政部秘書広報課		
		連絡先	22 - 9636 (内線) 2131	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	すべての市民が、読みやすく必要な情報を得ることができる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	月2回発行した。(1月は1回、1月5日に発行) 1日号20P、15日号8Pを基本とし、記事の多少によりページ数は増減した。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
発行部数		部	目標	826,000	目標	826,000
			実績	826,400	実績	826,540
配布部数		部	目標	808,000	目標	808,000
			実績	813,376	実績	813,463

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
広報配布率		全世帯数を分母に、配布部数を分子とした	%	目標	91.0	目標	91.0
				実績	90.0	実績	90.0
編集発行総ページ数			ページ	目標	280	目標	328
				実績	288	実績	324

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		19,340	13,511	15,797	15,797
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	6,780			
	地方債				
	その他	1,060	1,250	1,200	1,200
	一般財源	11,500	12,261	14,597	14,597
	事業投入人件費 (B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400
	フルコスト (A)+(B)	33,740	27,911	30,197	30,197

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	広報紙は現在本庁、各支所及び各地区市民センターに配備しているが、自治会組織に未加入の世帯等について、申し出により個別に送付するとともに、市ホームページの広報が市のアクセスについて行政情報番組を通じて啓発する。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	広報紙は現在本庁、各支所及び各地区市民センターに配備しているが、自治会組織に未加入の世帯等について、申し出により個別に送付するとともに、市ホームページの広報が市のアクセスについて行政情報番組を通じて啓発する。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 昨年度は、月2回発行し、市民への情報提供に努めるとともに、前年度と同様2色刷りとし、経費の削減を図った。また、広報紙面上に有料広告を掲載し、1,250,000円の自主財源を確保した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 市民に対する情報提供手段であり、広報編集方針に基づき、「見やすい」「読みやすい」広報になるよう各所属に通知するとともに、担当課としてさらに研修・研究を行っていく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	広報紙の配布率が全世帯の90%の状況であり、より多くの市民に市政情報を発信していかなくてはならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	広報紙は現在本庁、各支所及び各地区市民センターに配備しているが、自治会組織に未加入の世帯等について、申し出により個別に送付する。また、市ホームページの広報が市にアクセスいただくよう行政情報番組を通じて啓発する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	40 行政情報番組制作放送事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	目	02	文書広報費
		細目	112	行政情報番組等制作及び放送経費
		細々目	51	行政情報番組等制作及び放送経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	40300		担当者氏名
	名称	企画財政部秘書広報課		
		連絡先	22 - 9636 (内線) 2131	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	ケーブルテレビ加入者(市民)	※対象件数
成果(どうする)	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	「行政情報番組」では、できごと、特集、お知らせを組み合わせ30分番組を年間52本制作した。「文字放送」は、5～10分の内容を30分間繰り返し、「行政情報番組」と「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで、1日17回放送した。定例会開催月を除いて隔週で5分間の議会だよりを組み入れて放送した。年4回の議会定例会(開会、一般質問、予算常任委員会、閉会)の議会で中継と再放送を行った。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
できごと取材件数		本数	目標	120	目標	120
			実績	121	実績	112
議会中継回数		日	目標	29	目標	29
			実績	29	実績	29

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
ケーブルテレビ加入比率		番組や情報の必要性により加入率は向上する	%	目標	64.3	目標	66.0
				実績	65.6	実績	67.1
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	53,192	61,988	57,785	57,785				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	53,192	61,988	57,785	57,785				
事業投入人件費 (B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400				
フルコスト (A)+(B)	67,592	76,388	72,185	72,185				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 行政情報番組検討委員会の意見を聴く、番組作成業者とのスタッフ会議の充実、他市との情報交換 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民スタッフの活動により、行政の伝えたい情報や市民が必要な情報を取材等を通じてわかりやすく伝える。市内全域に同時に同一の番組を放送するため、現在の番組制作及び放送を引き続き行う。市民の質問に答える『市民なっ得コーナー』を引き続き設け、市民の関心を深める。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】行政チャンネル加入世帯約26,000世帯に対し、できごと・特集・お知らせで行政番組を構成し、市民スタッフの導入により、市民へ必要な情報をわかりやすく伝えた。また、市民の質問に答える『市民なっ得コーナー』を設け、市民からの2つの質問について、番組上で担当課から回答した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】行政情報、特集及びお知らせ等最新の情報提供を行っており、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	各年代層毎に関心のある情報を、わかりやすく適切に放送する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	行政情報番組検討委員会の意見を聴く 番組作成業者とのスタッフ会議の充実 他市との情報交換

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	ケーブルテレビ加入促進事業 (ケーブルテレビ維持管理費軽減事業)	会計	01	一般会計	
		款	02	総務費	
		項	01	総務管理費	
		目	09	情報化推進費	
基本 施策	57	伊賀市としての一体感を生み出す	細目	139	ケーブルテレビ加入促進事業
行革大綱の重点事項番号		4	細々目	01	ケーブルテレビ加入促進事業
担当部課名	コード 名称	40300 企画財政部秘書広報課	担当者氏名	南 一朗	連絡先 22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	身体障害者(1,2級)・知的障害者(A)及び精神障害者(1級)と同一世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者、65歳以上のみの世帯及び一人親家庭の世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者、生活保護世帯の加入者	※対象件数
成果(どうする)	ケーブルテレビの維持管理費の負担を軽減することによって、加入を持続でき広く情報提供ができる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額500円)又は月額利用料金の内500円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償した。広報いが市6月1日号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図った。該当世帯の申請は随時受け付けた。軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行った。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
軽減件数	件	目標	1,060	目標	1,148	1,179	1,200
		実績	1,128	実績	1,229		
		目標		目標			
		実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
軽減世帯率	加入世帯に対する軽減世帯の割合	%	目標	4.3	目標	4.4	4.5	4.6
			実績	4.3	実績	4.6		
加入世帯	加入世帯数	件	目標	25,500	目標	26,100	26,600	26,650
			実績	25,999	実績	26,517		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,751	7,192	6,885	6,885
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,751	7,192	6,885	6,885
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		10,351	10,792	10,485	10,485

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	広報等での周知回数を増やす。 行政チャンネル加入促進の事業であり、期限は不明である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 広報紙・行政チャンネルで周知し、軽減世帯の割合は22年度と比べ0.3ポイント増となった。該当1,229世帯のケーブルテレビ維持管理費をケーブルテレビ会社へ支払った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 制度の周知が浸透しており、事業を継続していくため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	対象世帯すべてが減免申請を提出していない可能性があることや、高齢化に伴いこれからも新しく対象となる世帯が増えることが考えられる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き広報紙、行政チャンネル等での制度の周知を行う。